

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月18日

会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9753 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ikic.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 安藤 文男
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 森永 康義 TEL (03) 6400-7000 (代表)
 決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,596	(0.9)	126	(-)	124	(-)
16年9月中間期	7,528	(1.2)	44	(-)	34	(-)
17年3月期	15,456		158		132	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	480	(-)	38	49
16年9月中間期	1,388	(-)	112	46
17年3月期	1,410		114	40

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 12,473,033株 16年9月中間期 12,349,308株 17年3月期 12,329,684株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			0	00

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	8,683	2,728	31.4	218	81
16年9月中間期	9,461	3,037	32.1	247	15
17年3月期	9,432	3,085	32.7	247	33

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 12,467,925株 16年9月中間期 12,288,665株 17年3月期 12,477,085株
 期末自己株式数 17年9月中間期 566,735株 16年9月中間期 745,995株 17年3月期 557,575株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	15,637	215	56	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円55銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,305,338		1,858,102		2,153,042	
2. 売掛金		3,163,705		2,589,888		2,744,178	
3. たな卸資産		859,341		521,997		654,773	
4. 繰延税金資産		567,806		648,252		586,330	
5. その他		384,239		171,708		205,946	
貸倒引当金		63,400		62,959		63,300	
流動資産合計		6,217,031	65.7	5,726,989	66.0	6,280,971	66.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		215,624		178,380		183,846	
(2) 器具備品		116,157		82,179		95,761	
(3) 土地		212,342		156,752		169,352	
(4) その他		3,620		2,674		3,067	
有形固定資産合計		547,744	5.8	419,987	4.8	452,027	4.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		223,882		164,115		193,000	
(2) その他		9,375		9,191		9,283	
無形固定資産合計		233,258	2.5	173,307	2.0	202,284	2.1
3. 投資その他の資産	1						
(1) 投資有価証券		822,444		1,114,571		910,116	
(2) 賃貸建物等		224,195		154,221		164,820	
(3) 賃貸土地		558,961		429,638		429,638	
(4) 保証金		273,662		268,823		269,818	
(5) 繰延税金資産		491,215		476,631		542,083	
(6) その他		105,845		323,387		193,302	
投資評価引当金		-		107,000		-	
貸倒引当金		13,300		297,100		12,700	
投資その他の資産 合計		2,463,024	26.0	2,363,173	27.2	2,497,080	26.5
固定資産合計		3,244,026	34.3	2,956,468	34.0	3,151,392	33.4
資産合計		9,461,057	100.0	8,683,458	100.0	9,432,364	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		684,064		535,120		646,394		
2. 短期借入金	3	1,497,702		-		549,500		
3. 一年内返済予定長期借入金		377,000		792,100		442,200		
4. 一年内償還予定社債		156,000		416,000		416,000		
5. 未払法人税等		22,913		22,232		44,273		
6. 未払費用		800,237		792,494		696,757		
7. その他	4	378,442		316,391		376,525		
流動負債合計		3,916,360	41.4	2,874,338	33.1	3,171,651	33.6	
固定負債								
1. 社債		444,000		698,000		906,000		
2. 長期借入金		536,900		731,800		661,200		
3. 退職給付引当金		1,366,394		1,497,572		1,429,864		
4. 役員退職慰労引当金		143,400		140,400		164,400		
5. その他		16,846		13,258		13,272		
固定負債合計		2,507,540	26.5	3,081,030	35.5	3,174,736	33.7	
負債合計		6,423,901	67.9	5,955,369	68.6	6,346,388	67.3	
(資本の部)								
資本金		1,180,897	12.5	1,180,897	13.6	1,180,897	12.5	
資本剰余金								
1. 資本準備金		1,923,803		295,224		1,923,803		
2. その他資本剰余金		-		1,612,913		-		
資本剰余金合計		1,923,803	20.3	1,908,137	21.9	1,923,803	20.4	
利益剰余金								
1. 利益準備金		295,224		-		295,224		
2. 任意積立金		1,104,863		-		1,104,863		
3. 当期末処理損失又は中間未処理損失()		1,382,935		480,039		1,415,754		
利益剰余金合計		17,152	0.2	480,039	5.5	15,666	0.2	
その他有価証券評価差額金		149,962	1.6	296,793	3.4	171,873	1.8	
自己株式		234,659	2.5	177,700	2.0	174,932	1.8	
資本合計		3,037,156	32.1	2,728,088	31.4	3,085,975	32.7	
負債・資本合計		9,461,057	100.0	8,683,458	100.0	9,432,364	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,528,798	100.0	7,596,951	100.0	15,456,727	100.0
売上原価		6,317,089	83.9	6,716,472	88.4	13,143,509	85.0
売上総利益		1,211,709	16.1	880,479	11.6	2,313,218	15.0
販売費及び一般管理 費		1,167,636	15.5	1,006,851	13.3	2,154,481	14.0
営業利益又は 営業損失()		44,072	0.6	126,372	1.7	158,737	1.0
営業外収益	2	41,356	0.6	33,389	0.5	79,954	0.5
営業外費用	3	51,415	0.7	31,822	0.4	105,928	0.6
経常利益又は 経常損失()		34,013	0.5	124,805	1.6	132,763	0.9
特別利益	4	2,201	0.0	28,200	0.4	7,503	0.1
特別損失	5	1,535,494	20.4	459,420	6.1	1,739,109	11.3
税引前当期純損失 又は税引前中間純 損失()		1,499,280	19.9	556,025	7.3	1,598,842	10.3
法人税、住民税及 び事業税		6,830		6,184		13,331	
法人税等調整額		117,285	1.5	82,170	1.0	201,711	1.2
当期純損失又は 中間純損失()		1,388,824	18.4	480,039	6.3	1,410,462	9.1
前期繰越利益		5,891		-		5,891	
自己株式処分差損		2		-		11,183	
当期末処理損失又は 中間未処理損失 ()		1,382,935		480,039		1,415,754	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（建 物付属設備を除く）につい ては、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア については、社内における 利用可能期間（5年）に基 づく定額法 それ以外 定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産 賃貸建物等 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（建 物付属設備を除く）につい ては、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 器具備品 6～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 それ以外 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品 6～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 それ以外 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品 6～8年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、役員退職慰労引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(4) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純損失は、1,182,969千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,182,969千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において区分掲記していた「保険積立金」(当中間会計期間末8,891千円)と「会員権」(当中間会計期間末43,622千円)は、金額的重要性がないため当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,016千円増加し、営業利益及び経常利益は16,016千円減少し、税引前中間純損失は16,016千円増加しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が30,876千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ30,876千円減少し、税引前当期純損失が30,876千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 709,595千円</p> <p>投資その他の資産 561,951千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機関からの借入等に対し、250,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度の総額 3,500,000千円</p> <p>借入実行残高 1,497,702千円</p> <p>差引額 2,002,298千円</p> <p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 646,942千円</p> <p>投資その他の資産 432,551千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機関からの借入等に対し、360,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 同左</p> <p>当座貸越極度の総額 2,650,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 2,650,000千円</p> <p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 682,599千円</p> <p>投資その他の資産 421,951千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機関からの借入等に対し、250,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度の総額 3,050,000千円</p> <p>借入実行残高 549,500千円</p> <p>差引額 2,500,500千円</p> <p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 38,353千円</p> <p>無形固定資産 34,229千円</p> <p>投資その他の資産 14,904千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 23,989千円</p> <p>無形固定資産 31,556千円</p> <p>投資その他の資産 10,599千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 72,405千円</p> <p>無形固定資産 66,734千円</p> <p>投資その他の資産 30,241千円</p>
<p>2. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,287千円</p> <p>受取配当金 4,451千円</p> <p>賃貸収入 30,563千円</p>	<p>2. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,663千円</p> <p>受取配当金 8,256千円</p> <p>賃貸収入 18,876千円</p>	<p>2. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 4,454千円</p> <p>受取配当金 6,901千円</p> <p>賃貸収入 58,986千円</p>
<p>3. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 13,024千円</p> <p>社債利息 2,533千円</p> <p>賃貸収入原価 20,057千円</p> <p>社債発行費 15,550千円</p>	<p>3. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 11,076千円</p> <p>社債利息 7,182千円</p> <p>賃貸収入原価 11,348千円</p>	<p>3. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 27,949千円</p> <p>社債利息 6,971千円</p> <p>賃貸収入原価 39,458千円</p> <p>社債発行費 29,925千円</p>
<p>4. 特別利益の内訳は貸倒引当金戻入益であります。</p>	<p>4. 特別利益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 900千円</p> <p>投資有価証券売却益 15,380千円</p> <p>会員権売却益 11,920千円</p>	<p>4. 特別利益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 4,293千円</p> <p>投資有価証券売却益 308千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,901千円</p>
<p>5. 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損 8,040千円</p> <p>減損損失 1,182,969千円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 35,814千円</p> <p>クレーム補償費用 305,376千円</p> <p>会員権評価損 1,950千円</p>	<p>5. 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損 4,467千円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 35,814千円</p> <p>投資有価証券評価損 800千円</p> <p>投資評価引当金繰入額 107,000千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 294,426千円</p> <p>会員権評価損 16,912千円</p>	<p>5. 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 61,205千円</p> <p>固定資産廃棄損 8,185千円</p> <p>減損損失 1,182,969千円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 71,629千円</p> <p>クレーム補償費用 411,075千円</p> <p>会員権評価損 2,700千円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IKI品川ビル (東京都品川区)</td> <td>賃貸</td> <td>土地 729,583千円 建物 95,180千円</td> </tr> <tr> <td>梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)</td> <td>社宅</td> <td>土地 24,219千円 建物 185,536千円</td> </tr> <tr> <td>その他7物件</td> <td>賃貸 保養所 社宅 遊休</td> <td>土地 91,263千円 建物 57,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	IKI品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583千円 建物 95,180千円	梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219千円 建物 185,536千円	その他7物件	賃貸 保養所 社宅 遊休	土地 91,263千円 建物 57,186千円		<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IKI品川ビル (東京都品川区)</td> <td>賃貸</td> <td>土地 729,583千円 建物 95,180千円</td> </tr> <tr> <td>梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)</td> <td>社宅</td> <td>土地 24,219千円 建物 185,536千円</td> </tr> <tr> <td>その他7物件</td> <td>賃貸 保養所 社宅 遊休</td> <td>土地 91,263千円 建物 57,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	IKI品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583千円 建物 95,180千円	梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219千円 建物 185,536千円	その他7物件	賃貸 保養所 社宅 遊休	土地 91,263千円 建物 57,186千円
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																								
IKI品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583千円 建物 95,180千円																								
梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219千円 建物 185,536千円																								
その他7物件	賃貸 保養所 社宅 遊休	土地 91,263千円 建物 57,186千円																								
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																								
IKI品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583千円 建物 95,180千円																								
梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219千円 建物 185,536千円																								
その他7物件	賃貸 保養所 社宅 遊休	土地 91,263千円 建物 57,186千円																								

リース取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。